

平成 28 年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
2 (准教授 2)	2	100

2) 教員個人評価の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	寺本憲功 (国際交流推進センター・センター長) 欠員 (国際交流推進センター・副センター長)

実施内容と方法:

- ① 国際交流推進センター個人評価実施基準に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ② 実施対象期間を平成 28 年度 1 年間とし、自己点検・評価を行い提出。
- ③ 評価専門委員会により、最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

2. 評価領域別の自己点検評価

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表 3 に示す。

表-3 個人評価一覧

	分布	平均
国際交流 重み	0.4-0.5	0.45
国際交流 達成率(%)	80-90	85
教育 重み	0.1-0.2	0.15
教育 達成率(%)	90-100	95
研究 重み	0.1-0.2	0.15
研究 達成率(%)	60-80	70
組織運営 重み	0.1-0.4	0.25
組織運営 達成率(%)	90-100	95
自己評価点:重み×達成率	89-90	89.5
総合評価点		

教員の総合評価は「優れている」という評価であった。

専任教員 2 名体制により、留学生の受入れと日本人学生の派遣という役割分担の下に業務を進めた結果、総合評価を平均水準以上に高めることができた。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 国際交流（コーディネーター）

昨年に引き続き国際交流推進センターが行う国際交流事業の企画・実施、海外教育研究機関等との学生交流などの多くの取り組みに熱意をもって取り組んだ結果、多数の顕著な成果が得られた。重み（エフォート）と自己評価は4つの分野の中でもっとも高くなっている。

学生の受け入れ・派遣にかかわる制度の構築、整備として主に下記の取り組みを行った。

- ① 平成 27 年よりデザインアカデミーアイントホーフェン（オランダ）及びブルク・ギーヒュンシュタイン芸術デザイン大学ハレ（ドイツ）との協議を繰り返し、平成 28 年度に学術交流協定を締結した。2 大学の学生受け入れのために芸術地域デザイン学部及び全学教育機構と連携し、SUPACE-ARITA を国際交流推進センターに設置し、学生の受け入れを開始した。
- ② 学生の多様なニーズや学習目標に応えるため、また経済的負担を抑えるため、海外協定校と連携し新たに3つのプログラムを立ち上げた。平成 28 年度は 14 のプログラムを実施した。うち 7 プログラムについては教養科目「国際交流実習」2 単位を付与した。山田が担当したプログラムは 13 プログラム（単位付与は 6 プログラム）であった。派遣学生総数は 108 名となった。
- ③ アジアの協定校に交換留学をする学生のための留学前・留学中・帰国後の教育支援を強化するための「アジアで活躍できるリーダー養成プログラム」を平成 25 年度に立ち上げ、軌道に乗せた。その結果、平成 25 年度、26 年度、27 年度に続き JASSO 奨学金を採択し、過去最多の 14 名がプログラムに参加し、うち 10 名が月 6～7 万円の奨学金を受給した。
- ④ キャンパスの国際化を推進するために、グローバルリーダーズの取り組みを強化した。意欲と能力の高い日本人学生・留学生を採用し、学生間での国際交流の促進、留学生支援、異文化理解を目的とする活動を展開した。とりわけ「ランゲージラウンジ」活動は留学経験者とのネットワーキングや必要な語学力のブラッシュアップなど留学生との交流に留まらない成果が見られた。開催したのは中国語、韓国語、英語、日本語、バンラデッシュ語、世界文化の 6 つのラウンジで、1 年間に 90 回開催し、延べ 1,332 名が参加した。
- ⑤ 海外ネットワークを構築・強化・掘り起こすための一つの取り組みとして、佐賀大学海外版ホームカミングデーを毎年実施しており、平成 29 年 2 月 11 日（土）にベトナム・ハノイにおいて「佐賀大学ホームカミングデー in ハノイ」を開催し、40 人余りが参加した。
- ⑥ 佐賀大学ホームカミングデー in ハノイに先立ち、佐賀大学プロモーション in ハノイの取り組みとして次の取り組みを行った。
 - ・ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学を平成 29 年 2 月 10 日（金）に訪問し、佐賀大学の PR 及び学術・学生交流等に関する意見交換を実施
 - ・ハノイ水利大学を平成 29 年 2 月 10 日（金）に訪問し、今後の連携や交流について意見交換を実施

(2) 教育の領域

教育活動の重み付けはやや低くなっているが、国際交流推進センター教員として、直接教育に関与できる立場にない現状では、やむを得ない事である。しかしながら、学生の派遣、受け入れに等に関わるいくつかの特徴的な教育活動を実施している。

派遣前の学生を対象とした留学準備教育

- ① 教養科目 インターフェース科目「異文化交流Ⅱ」及び「異文化交流Ⅲ」を担当し、日本人学生と留学生の英語による共修授業を行なった。

- ② 派遣プログラムの単位化を行い、以下の7つのプログラムは「海外交流実習」科目として実施した。
- 平成28年度 海外交流実習 2単位 (大邱大学校プログラム夏 総合 8b) 履修者8名
 - 平成28年度 海外交流実習 2単位 (カーティン大学プログラム夏 総合 8c) 履修者9名
 - 平成28年度 海外交流実習 2単位 (同上 春 総合 8e) 履修者8名
 - 平成28年度 海外交流実習 2単位 (シドニー工科大学プログラム 総合 8f) 履修者6名
 - 平成28年度 海外交流実習 2単位 (大邱大学校プログラム春 総合 8g) 履修者4名
 - 平成28年度 海外交流実習 2単位 (東華大学プログラム 総合 8h) 履修者2名
- ③ SUSAP (短期研修) 参加者の事前研修プログラム (1プログラム各4回×13プログラム、受講者数98名)
- ④ SUSAP (短期研修) 参加者の帰国後研修プログラム (1プログラム1回×14プログラム 同上)
- ⑤ アジアで活躍できるリーダー養成プログラム事前教育 (年8回 受講学生14名)
- ⑥ 派遣交換留学生の出発前研修 (年2回 受講者26名)
- ⑦ 留学アドバイジングによる教育的支援 (支援を受けた学生数 平成28年度延べ120名)

(3) 研究の領域

二人とも4つの分野の中で達成率をもっとも低い評価となっている。コーディネーターとしての国際交流業務と組織運営業務が多忙であることが影響したと思われる。

研究の実績を表-4に取りまとめて表示した。

表-4 研究の実績

	合計	一人当たり平均
著書	0	0
学術和文	1	0.5
学術英文	0	0
学会講演等	2	1
外部資金件数	0	0

① 論文数

論文数 (平均) 0.5 であり、昨年度の業績数と同じであった。

主な研究業績は以下のとおりである。

- ・山田直子 (2016) 「多文化サービス・ラーニング導入に関する予備的考察-佐賀市三瀬村との連携・協働事例をもとに-」佐賀大学全学教育機構紀要、2016-3, Vol.4, pp.137-152.

学会等における講演・発表等は昨年度の4件から2件に減少した。

主な講演・発表等は以下のとおりである。

- ・新美達也 (2016) 「インドネシアにおける日系工業団地進出と地域社会変容に関する研究」研究会報告「SDTVモデルの構築-ベトナムにおける工業化推進と多価値共住社会」(2016年5月)
- ・新美達也 (2016) 「ASEAN 統合・EPA 下の保健医療人材の東アジア域内移動と職場適応の実証研究」研究会報告「ベトナムでのドイツへの看護師派遣プログラムの現状について」(2016年11月)

研究資金公募への応募および獲得実績

研究タイトル等及び研究活動の概要は以下のとおりである。

- ・平成 28 年度 基盤研究 (C) (一般)「欧州高等教育における国際教育実践の展開と新たなモデルの構築」
(山田直子)不採択

(4) 組織運営の領域

センターの組織運営に対して、二人とも積極的に参加協力する姿勢が重みにも示されている。
具体的な活動は以下の通りである。

- ・国際交流推進センターの各部門、室のすべてに委員として参加した。
国際交流推進センター運営委員会委員
国際交流推進センター学生交流部門長
国際交流推進センター学生交流部門委員
国際交流推進センター地域国際連携室長
国際交流推進センター国際交流企画推進室委員
国際交流推進センター学術研究交流部門委員
国際交流推進センター地域国際連携委員
- ・学生交流部門の部門長、国際交流企画室の室長として部門あるいは室の運営をリードした。
- ・学内における国際交流に関する各種委員会の委員長及び委員を担当した。
全学教育機構運営委員会委員

4. まとめ

平成 23 年 10 月のセンター設立後 5 年程度が経過し、センター業務の充実に向け、両専任教員にとって大変忙しい 1 年間となった。専任教員 2 名体制となって 2 年目となり、留学生の受入れと日本人学生の派遣という役割分担の下に業務を進め成果を得られたもののマンパワー不足は否めず、新たな国際交流事業の企画など、今後に課題が残った。設置以降、専任教員の転出が 3 回続いていることから、組織のあり方について見直しが必要である。

国際交流 (コーディネーター) 業務及び組織運営の分野については、大きな成果が得られており、教員の活動が高く評価される。教育についても、学生の留学派遣など種々の支援活動が強化され、十分な成果が認められる。

一方研究においては、国際交流のコーディネーター業務にかかる負荷が予想以上に大きいために十分な研究成果をあげられず、目標達成率も低くとどまっている。